

「えひめ EV サーキュラーエコノミー推進協議会」の設立について

1 背景・目的

EVは高性能なバッテリーを搭載しているものの、一定年数経過後のバッテリー性能が不透明なために国内での中古車評価が低く、その多くが海外へ流出している状況であり、貴重なリユース・リサイクル資源が得られないばかりでなく、脱炭素化を推進していく観点からも問題となっている。

また、EVの有効活用は、脱炭素化に加え、災害時の非常電源としての利用やガソリンスタンド減少への対応、更には、バッテリーの再利用・リサイクルビジネスの新たな展開など幅広い可能性を有している。

このため、県では、「えひめ EV サーキュラーエコノミー推進協議会」を設立のうえ、新車・中古EVの普及及びEVバッテリーの再利用・リサイクルの推進に取り組み、国内初となる「地域完結型EV資源循環モデル」構築を目指す。

2 概要

①新車・中古EVの普及、②廃車バッテリー再利用市場の活性化、③バッテリーリサイクル促進のそれぞれのフェーズに、意欲・技術を持つ企業が県内に複数存在する強みを生かし、官民連携によりEVサーキュラーエコノミーを推進する。

③バッテリーリサイクル促進

・使用済EVバッテリーのリサイクル施設で資源抽出



<協議会が目指す方向性>

①新車・中古EVの普及（1次利用）

- ・EVバッテリー性能を可視化し、中古EVへの性能保証を導入することにより、中古EVの販売等を促進。
- ・バッテリー性能の可視化において先進的なデジタル技術を持つ(株)MobiSaviと県内EV販売・リース会社（愛媛日産自動車(株)等）等が連携し、トライアングルエヒメ2.0事業を活用し、中古EV販売等促進に向けた実装事業を実施中。

②廃車バッテリー再利用市場の活性化（２次利用）

- ・廃車から外した中古バッテリーを再利用し、県内企業が新製品の開発等を目指す。

③バッテリーリサイクル促進（３次利用）

- ・使用済バッテリーのリサイクル技術を持つ県内企業との連携により、使用済みのバッテリーからニッケル、コバルト、リチウム等の希少金属を回収するリサイクルビジネスを促進。

3 えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会について

（１）会長

愛媛県知事

（２）目的

- ・脱炭素社会の実現に向けたEVの普及と、EV及びバッテリーの再利用・再資源化を通じたEVサーキュラーエコノミー推進による地域経済の活性化。
- ・国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」の構築に取り組む。

（３）設立総会

- ・開催日 令和7年10月15日（水）13:30～15:00
- ・開催場所 テクノプラザ愛媛（愛媛県松山市久米窪田町337-1）
- ・内 容 会長挨拶、基調講演、事業計画説明 等

（４）参加予定者

- ・愛媛県、県産業技術研究所
- ・EV販売企業、EVリース企業
- ・バッテリー関連技術保有企業（バッテリー性能可視化技術等）
- ・リサイクル関連企業
- ・大学、金融機関、市町 など幅広い企業、団体からの参加を想定

（５）参加者の募集

意欲・関心の高い企業・団体等に対して幅広く参加を働きかける。

（６）事務局（問い合わせ窓口）

愛媛県 県民環境部 環境局 環境・ゼロカーボン推進課

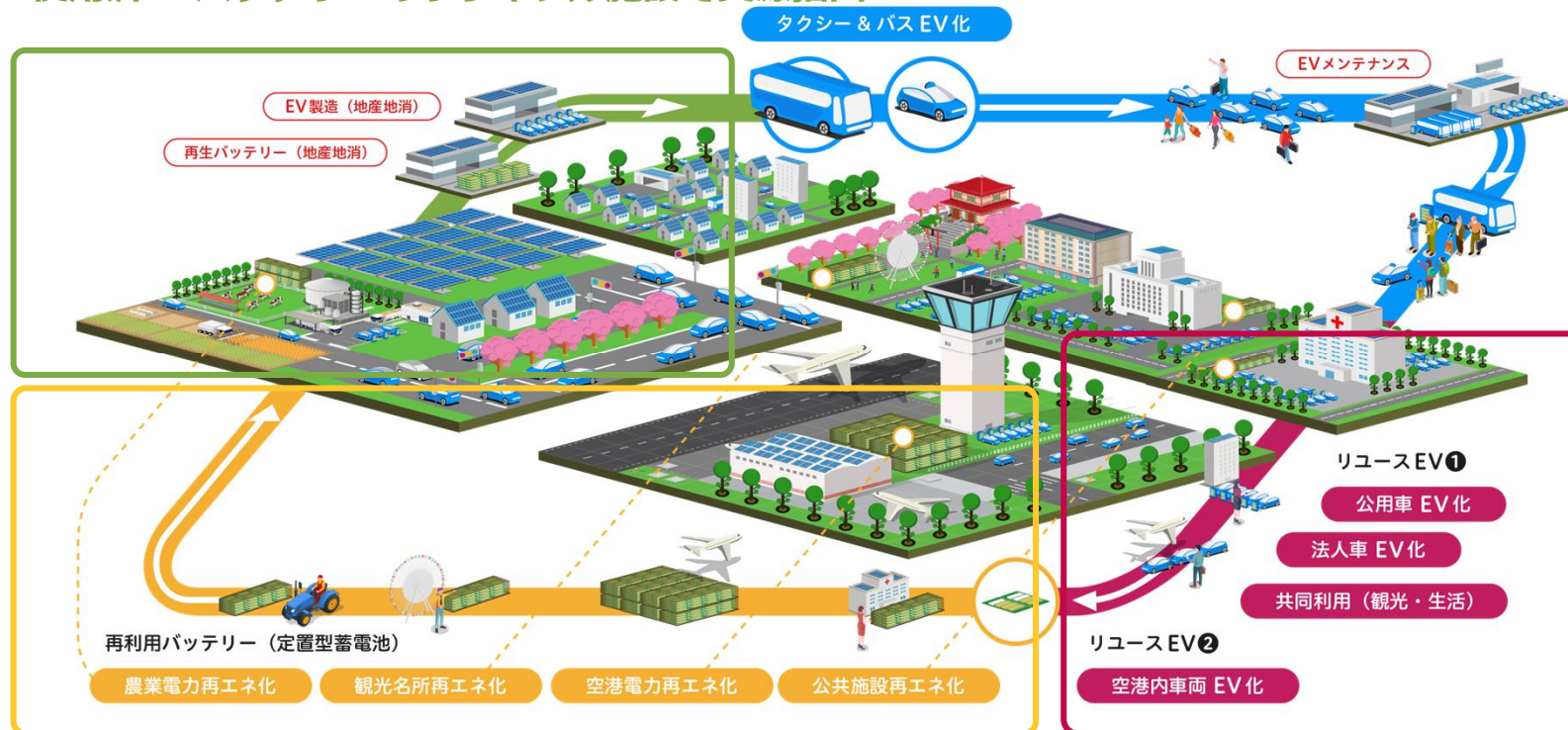
（ 電 話：089-912-2349
メール：kankyou@pref.ehime.lg.jp ）

えひめEVサーキュラーエコノミーの推進について

- ◆「えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会」を軸に、EV普及、EVバッテリーの再利用・リサイクルを推進
- ◆国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」構築を目指す。

③ バッテリーリサイクル促進

- ・使用済EVバッテリーのリサイクル施設で資源抽出



①-1 新車EVの普及

- ・EV購入や急速充電設備設置への補助により普及を後押し

①-2 中古EVの普及

- ・トライアングルエヒメ2.0事業にて実装事業を実施中
- ・国内初となる中古EVへの「性能保証」を導入



© MobiSavi Inc.

② 廃車バッテリー再利用市場の活性化

- ・県内製造企業において新たな製品の開発を検討

えひめEVサーキュラーエコノミー推進協議会について

1 会長	愛媛県知事
2 目的	・脱炭素社会の実現に向けたEVの普及と、EV及びバッテリーの再利用・再資源化を通じたEVサーキュラーエコノミー推進による地域経済の活性化 ・国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」の構築に取り組む。
3 設立 総会	・開催日 令和7年10月15日（水）13:30～15:00 ・開催場所 テクノプラザ愛媛 ・内 容 会長挨拶、基調講演、事業計画説明 等
4 参加 予定者	・愛媛県、県産業技術研究所 ・EV販売企業、EVリース企業 ・バッテリー関連技術保有企業（バッテリー性能可視化技術等） ・リサイクル関連企業 ・大学、金融機関、市町 など幅広い企業、団体からの参加を想定